大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

東京帝國大學經濟學會

經濟論叢

第三十九卷　第四號

昭和九年十月一日發行

論叢

鑛業稅に就きて……法學博士　神戸正雄
不全競爭について……文學博士　高田保馬
經營形態としての共販會社……經濟學博士　小島昌太郎

研究

世界大戰前に於ける英領印度の金爲替本位に就いて……經濟學士　松岡孝兒
不定期船衰頽の諸原因に關する基本的考察……經濟學士　佐波宣平
ヴィクゼルの自然利子論……經濟學士　青山秀夫
取引所の公定する相場に就て……經濟學士　今西庄次郎

說苑

株仲間の冥加金につきて……經濟學士　宮本又次
ディルタイの歷史研究に於ける資本主義觀……經濟學士　出口勇藏

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

不全競爭について

高田保馬

一

資本主義經濟が自由競爭の段階より獨占の段階に入つたとは、一般に認めらるるところである。而して此事情の變化は經濟理論、別して價格理論の改造の上に一の刺激を與ふるものと考へられる。思ふに、實際の世界に於て獨占の重要さが加はるにつれて、獨占の理論的分析が愈々其意義を加ふるわけであるが、從來の經濟理論に於ける其取扱はどうなつてゐるか。一方に於ては自由競爭に於ける價格形成が分析されてゐる。他方に於ては完全なる獨占に於けるそれが分析されてゐる。而してたゞ、此二の極限の概念が相對立させられてゐるに止まる。現實に於ては今日、勿論完全なる自由競爭もなく、完全なる獨占もない。あるものはたゞ、不完全なる獨占、不完全なる競爭だけである。競爭、獨占の二の極限概念が對立させられ、分析されただけでは、此現實の經濟を理論的につかみ、之を說明する手がかりが得にくい。そこで、今までとは全く逆の道をとり、競爭獨占の共に十全でない場合の價格形成を分析して、それから出發するとともに、競爭と獨占とを共に、此共通なる出發點、卽ち中間的なるものの二の極限として見るといふ方針が考へ

られる。而して、此方針は實質に於て、獨占の分析からすゝみ、その不完全なる姿を考ふることによつて、現實の經濟を說明しようとする方向にすゝむ。

私の見る所によると、今や、此中間的なるものを如何なるものとして規定するかについては二の方針があり得るやうである。一は、此不完全さを市場、卽ち需要の側に認むるものであり、他はこれを供給乃至生產の側に認むるものである。(1)社會の全需要が完全に統一的なる一市場をなすのではなく、それが各の供給者に分割され、從つて各供給者に對する一の部分需要が形成されてゐると見る。これは一物一價の法則が市場の分割、需要の分割の故に行はれずと見、從つて社會經濟を一の不全競爭として見るものである。(2)社會的需要の分割、乃至、市場の分割を前提とせず、むしろ、競爭の不全なる性質を供給の側に認める。而して供給者が制限されてゐることから、競爭價格の成立しないことを認める。前の方針は英國に於ける近時の試みであり、後者はたとへばアモロゾに於ける試みである。これらの試みは何れも、まづ、平均的なる大さと限界的なる大さとの聯絡を認むることから出發すると思はれる。

二

例へば、平均收入曲線(賣上高曲線)としての需要曲線から、限界收入曲線(marginal revenue curve)は如何にして導き出さるるか、平均費用曲線が與へらるる場合、限界費用曲線は如何にして求め得らるるか。これらの問題に共通なるものは、平均的なるものと限界的なるものとの聯絡の姿で

ある。此共通の姿を解明する爲には、マアシアルに於ける彈力性の概念が利用される。

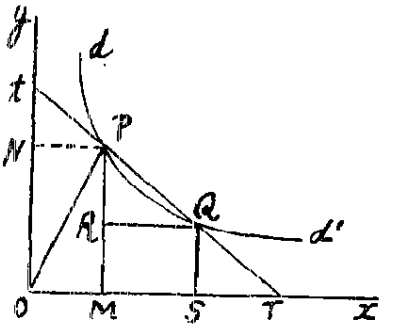


Fig. I

今、需要曲線dd'について考へる。その上の一點Pに於ける需要彈力性は、Pに於ける切線のy軸(價格を示す)と交はる點をt、x軸(數量を示す線)に交る點をTとすれば、P點に於ける需要彈力性の大さは$\frac{PT}{Pt}$である。又進みて云ふとP點に於てy軸への垂線をひき、その足をNとすれば、此彈力性はまた、$\frac{ON}{tN}$を以て示される。同樣にしてそれは、Pよりx軸への垂線をMPとすれば$\frac{MT}{OM}$によつて示される。

彈力性の大さのマアシアル的表現は次の如くにして說明し得られる。需要彈力性は、價格の變動率(今の場合、下落率)を以て需要數量の變動率(その增加率)を除したる商である。圖に於て價格がPMからRMまでに下落する。價格の下落率は$\frac{PR}{PM}$である。これに應じて需要がOMからOSまで增加する、其增加率は$\frac{MS}{OM}$又は$\frac{QR}{OM}$である。需要彈力性εは次の式によりて示される。

$$\frac{QR}{OM}\div\frac{PR}{PM}=\frac{QR}{OM}\times\frac{PM}{PR}=\frac{QR}{PR}\times\frac{PM}{OM}=\frac{MT}{PM}\times\frac{PM}{OM}=\frac{MT}{OM}$$

いまPRが極めて小となり、QがPに極めて接近するときには、QはP點に於ける切線となる。その場合に於ける此大さ$\frac{MT}{OM}$はP點に於ける彈力性を示す。[1]

$$\varepsilon=\frac{MT}{OM}=\frac{PT}{Pt}=\frac{ON}{tN} \qquad (1)$$

彈力性の大さの意味はすでに明である。それを利用して、平均的大さと、限界的大さとの關係を求める。今dd'を需要曲線(各單位當り平均收入曲線)とする。限界收入の大さは、需要曲線上のある大さ、例へばxがΔxだけ增加する場合、これとxy卽ち總收入の增加分との極限に於ける比率として考へ得る。xがΔxだけ增加するならば價格はΔyだけ下落するであらう。xとyとの積を、$(x+\Delta x)$

1) Marshall, Principles, p. 839.

と$(y-\Delta y)$との積から差引けるものが賣上高卽ち總收入の增加である。これをΔxによつて除したるものの極限的なる大さmは次の式によつて示されよう。

$$m=\lim_{\Delta x\to 0}\frac{\Delta(xy)}{\Delta x}=\lim_{\Delta x\to 0}\frac{(x+\Delta x)(y-\Delta y)-xy}{\Delta x}=\lim_{\Delta x\to 0}\frac{y\Delta x-x\Delta y-\Delta y\Delta x}{\Delta x}=y-\frac{dy}{dx}x \qquad (2)$$

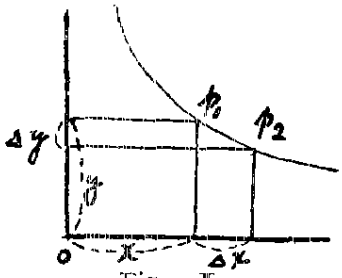


Fig. II

定義によつて、彈力性εは次の如くに示される。

$$\varepsilon=\frac{\frac{dx}{x}}{\frac{dy}{y}}=\frac{dx}{dy}\cdot\frac{y}{x}\qquad \frac{1}{\varepsilon}=\frac{dy}{dx}\cdot\frac{x}{y}\qquad \therefore\frac{dy}{dx}x=\frac{1}{\varepsilon}y \qquad (3)$$

之を(2)に代入する。

$$m=y-\frac{1}{\varepsilon}y=y\left(\frac{\varepsilon-1}{\varepsilon}\right) \qquad (4)$$

xの增加に伴ふ平均的なる大さyの變化が直線を以て示さるるときには、次の如き關係の存すること極めて明白である。問題とする直線がtTであるとする。今、此線上の一點Pよりy軸に下せる垂線PNの中央の點をKとする。tKを結びてそれがPよりx軸に下せる垂線PMと交はる點をLとする。數量(例へば需要數量)OMに於けるときの、又は平均的なる大さyがPMである場合の限界的なる大さmはMLに等しい。定義によつてPM又はONはyに等しい。

$$y=ON;\quad \varepsilon=\frac{ON}{tN};\quad \frac{y}{\varepsilon}=ON\frac{tN}{ON}=tN=LP.\quad m=y-\frac{y}{\varepsilon}=MP-LP=ML \qquad (5)$$

tT上の何れの點をとるも、上に述べたやうな關係があるから、直線tLは限界的なる大さmをあらはす線である。tTが平均の線であるに對し、tLは限界の線である。而して、進みて次の事を云ひうる。曲線dd'が平均的なる大さを示す曲線（average curve）例へば需要曲線であるとする。その一點Pに於ける切線をtTとするときには、Pに於ける限界的なる大さmはMLに等しい。たゞ平均的なるものがdd'の如く曲線である場合には、mの軌跡がtLの如き直線をなさず、云はゞ限界曲線が點線LVを以て示せるものの如くであらう。上に述べたるところから、平均的なる大さPMはつねにOtとML即ちmとの和の二分の一に等しいことも亦明である。[2)]

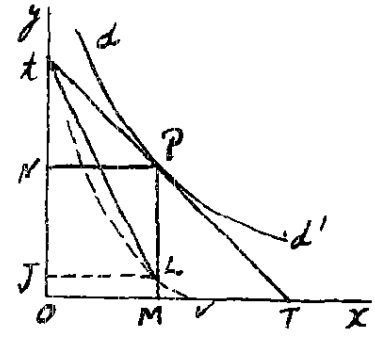


Fig. Ⅲ

$$PM=PL+LM=\frac{1}{2}(2PL+2LM)=\frac{1}{2}(tJ+JO+LM)=\frac{1}{2}(Ot+LM) \qquad (6)$$

三

平均的なる大さと限界的なる大さの聯絡に關する豫備的知識を述べたから、これから進みて、社會經濟を多占（polypoly; mehrfaches Monopol の意味に於ける）であると云ふ意味に於て、一種の不全なる獨占として見るアモロゾの見方を考へてみよう。

アモロゾはまづ價格と限界費用との關係に關する古典派の見解が現代の事實を說明するに足らずとする。それにあつては、價格は限界費用に等しい。けれども、これは、一の生產者の供給額

2) Joan Robinson, Economics of Imperfect Competition, 1933. p. 55, 62.

の增減が價格の上に何等の作用を及ぼさざる場合(從つて企業の數がどこまでも可變的なる場合)に於てのみあてはまることである。現代の如く產業の集中が進み、從つて一の企業の供給數量の變化が價格の上に影響を及ぼす場合については、此公式があてはまり得ない。

アモロゾにあつては、競爭と獨占との對立が生產者乃至供給者の固定的であるか、可變的であるかの對立である。之に對して、クルノオにあつては、其對立が生產者數の一(又は少數)と多との對立である。パレエトに於て、一企業の供給數量の變化乃至其態度が價格の上に作用を及ぼすか否かと云ふ點に、此二の區別が認められたることは、周知の事實である。こゝにはそれについて詳論しない。

今xを生產物數量、$\theta(x)$をその總生產費とすればθ'は限界費用である。價格をpとし、總利潤をIとすれば$I=px-\theta(x)$生產者は總利潤Iを極大にしようとするが、その條件は限界利潤I'が零となることである。

$$I'=p+x\frac{\partial p}{\partial x}-m=0 \qquad (6)$$

これはアモロゾがリカルドの假定$I'=p-\theta'(x)=p-m$に對立させて、自ら主張したるところである。pがxの變化に關係なしと云ふリカルドの前提を除くときには、而して、價格がxの動きにつれて變化することを認むるときには、當然アモロゾの公式に到達すべきである。[3]

リカルドの前提$I=px-\theta(\ )$から當然$I'=p-\theta'(x)=p-m$が得られる。pがxの變化によつて變化するものとする。たとへば$p=f(x)$であるとする。$I=px-\theta(x)=xf(\ )-\theta(x)$; $I'=xf'(x)+p-\theta'(\ )$. 價格pがxを含むところのXの函數であることを許すならば$I'=p+x\frac{\partial p}{\partial x}-m$となる。

さて$\frac{\partial p}{\partial x}$は$x$に關する$p$の偏微係數である。社會の全需要を$X$とし、この$X$は問題とする企業

3) Amoroso, La curva statistica di offerta, Giornale degli economisti, 1930, p. 9.

の生産物數量x及び他の諸企業のそれら$y z \cdots\cdots$の和であるとする。$X=x+y+z\cdots\cdots$さうすると、xの變化に伴ふ價格の動き$\frac{\partial p}{\partial x}$は、需要方程式$p=\varphi(X)$を基礎として次の如くに示さるるはずである。

$$\frac{\partial p}{\partial x}=\frac{dp}{dX}\cdot\frac{\partial X}{\partial x}$$

一企業の生産物數量xが增減するだけ全生産物數量Xが增減する時には$\frac{\partial X}{\partial x}$は一となる。從つて

$$\frac{\partial p}{\partial x}=\frac{dp}{dX}\qquad p'=p+x\frac{dp}{dX}-m=0 \tag{7}$$

然るに定義によつて、需要曲線の彈力性εについては次の如き關係がある。

$$\varepsilon=-\frac{dX}{X}\div\frac{dp}{p}\qquad\therefore\ \frac{dp}{dX}=-\frac{p}{\varepsilon X}$$

之を(7)に挿入する。

$$p-\frac{xp}{\varepsilon X}-m=0\qquad\text{or}\qquad\frac{p-m}{p}=\frac{x}{\varepsilon X} \tag{8}$$

アモロゾにとつては方程式(8)の示すところは一般的原則である。而して、リカルドの見解($\varphi=m$)は、Xを無限大とみれば、卽ちxの變化が價格の上に變化を來さずとみれば、(8)からの必然の歸結である。獨占の場合に於ては、Xとxとは相等しい。それゆゑに

$$\frac{p-m}{p}=\frac{1}{\varepsilon}\qquad\text{or}\qquad p-m=\frac{p}{\varepsilon} \tag{8a}$$

となる。而してこれはまさしく、實質に於ては、獨占價格に關するクルノオの法則である。

而して、この結果は、平均的なるものから、限界的なるものを導き出すことによつて得らるる結果と相一致する。獨占價格の落ちつく所はどこにあるか、限界收入、卽ち最後の單位に依存する收入(賣上高)が限界費用に等しきところまで生產は擴張され、價格は此生產物數量に應ずるところに定まる。何となれば、限界收入が限界費用よりも大ならば、生產が更に擴張さるるであらうし、限界收入が限界費用より小ならば生產は縮小さるるであらう。勿論これは費用遞增の場合を考へて述べたる事ではあるが、その他の場合についても亦同樣である。然るに限界收入の大さは、前に述べたるところによつて算出される。限界收入の大さm_0は方程式に於て、yを價格によつて置きかふる事から得られる。

$$m_0 = y - \frac{y}{\varepsilon} \qquad (9)$$

然るに假定によつて限界收入m_0は限界費用mに等しかるべきはずである。故に二者を相等しく置くことによつて得らるる方程式(10)は(8a)に外ならぬ。

$$m_0 = m; \quad \therefore \quad m = y - \frac{y}{\varepsilon} \qquad (10)$$

アモロゾは更に進みて、複占價格の形成、競爭に於ける供給曲線の分析を試みてゐるが、こゝにはそれらに論及せぬ。たゞ方程式(8)によつて示されたる內容を以て、價格と費用との關係に關

する一般法則となし、自由競爭と完全なる獨占とはこれが支配しうる特殊の場合であると見なしてゐる。此際、注目すべきことは、市場の需要が各企業の爲の部分需要にまで分割されず、競爭の不全さが一に、一企業の生產の伸縮によつて價格の變化することに認められてゐる點である。從つて、社會經濟の全體は、上に述べたるが如き多占として理解されてゐる。

四

ケンブリッヂ學派の最近の傾向に於ては前に述べたるが如く、需要乃至市場の分割が前提とされてゐる。從つて、一々の企業又は供給者はそれぞれ別々の需要又は市場をもつてゐる。而して此需要に對しては一種の獨占者として立つとも見るべきであらう。たゞ、此部分的需要はそれぞれ完全に相孤立したるものではない、價格の開きによつて容易に一方の需要から他方の需要に流れこむ。從つて、他の企業の態度如何に拘はらず、一定の需要をもつところの獨占の場合に比すると、此點に於て著しく不全なるを免れない。云はゞ一種の不全なる獨占として價格形成の一般的場合を考察しようとする。而して、此立場(例へばジアン・ロビンソンの立場)に於ては、平均的なるものと限界的なるものとの關係を以て、考察の中心となし、それによつてかゝる獨占價格を說明しようとする。

同樣なることを、繰返して述べよう。所謂傳統的經濟學に於ける自由競爭の假定は二のことを意味してゐる。一は極めて多數なる企業の存在である。他は完全なる市場の存在である。このう

ち、前の條件はみたされ易い（アモロゾにあつては、この條件のみたさるることの困難のみが重視されてゐる）。卽ち、一企業の生産の增減は全供給の增減の上に著しい作用をもたぬ。ところが完全なる市場の想定は原理的に實際にあてはまらぬ。第一に、顧客が支拂ふべき運送費用の差異がある。從つて、價格を低下すれば直に急速に他の供給者から需要を吸收し盡すと云ひがたい。次に、店舗の信用又は屋號の作用がある。第三、サアビスの差異があり、第四、廣告の作用がある。これらの諸事情は必ず市場を不完全なるものとする。かくて、一々の供給者は完全なる市場に供給するといふよりも、制限されたる、自己のみに與へられたる需要に對して供給する。[4] かゝる事情の下に於ける價格の形成は、勢ひ、獨占價格の原理に從つて考へられねばならぬと思ふ。

自由競爭に於ける價格の形成と現實の經濟に於ける價格の形成との差異は、前に述べたるが如く、アモロゾにあつては、價格と限界費用とが相等しきか、又は相等しからずして、その間に $\frac{p}{\varepsilon}\cdot\frac{\varepsilon}{\varepsilon-1}$ だけの開きを存するかの點に求められてゐる。ところがケンブリッヂ學派中に於て、前述の立場をとるもの、たとへばロビンソン、ハロッドなどは、個々の企業に與へらるる需要を前提として出發するが故に、常に $\frac{\varepsilon}{\varepsilon-1}=1$ であるから、此間の開きが獨占の場合に於けるやうに、$\frac{p}{\varepsilon}$ と見られてゐる。而して、他の企業に與へらるる需要と此企業のもつ需要との聯絡はつねに、需要彈力性 ε の中にとり入れられたる姿となつてゐる。

平均の大さと限界の大さとの分析から次の如き結論が導き出されてゐる（ロビンソン）。競爭が完

4) Joan Robinson, op. cit., p. 89-90.

全であるときには、從つて前に述べたる二の條件がみたされてある時には、價格は限界費用に等しく、而も此限界費用は平均費用に等しい。すなはち、完全なる自由競爭に於ては、價格は最低生產費に落ちつく。而して最低生產費卽ち最小なる平均生產費と云ふのは、平均費用と限界費用との相等しきところ、云ひかふれば平均費用曲線と限界費用曲線と相交叉するところである。此二曲線の相交はる點に於て、平均費用は最小となる。

平均費用の最小なる點に於て此二の曲線の相交叉することは、種々なる方面から說明せられ得よう。前述の說明からも次の如くに推論し得る。平均の大さをvとし、限界の大さをv'とすると、$v'=v-\frac{v}{e}$の式が前提とされて、而も平均費用の最小なる點に於ては$\frac{dv}{dx}=0$。從つて$\frac{v}{e}=0$；$v'=v$と云ふ結論が得られる。ロビンソンの圖示について云ふと、PNとP'との二の直線が一致するし、從つてLはP點の上に重なるから、$\frac{v}{e}=PN=0$となる。而して、平均費用曲線上の他の任意の點に於ては、上に述べたるが如き條件がみたされず$\frac{v}{e}=0$でないから、限界費用は平均費用と等しくない。卽ち二の曲線は此平均費用の最も小なる點に於て交叉する。

競爭が不完全であり、從つて、一の供給者が自分だけの需要をもつ場合に於ては、詳しく云へば、個別的にして遞降的なる需要をもつときには、事態がちがつて來る。此場合、市場が不完全であるまゝに、その條件の下に於て、競爭が十分に行はるることも出來るし、又同樣なる條件の下に於て、他の企業の競爭に入りこむことの排除さるる場合もある。その何れであるかは、市場の不完全なることの根據の何であるかに依存するであらう。[5] 此場合、競爭が十分であるならば、二の條件がみたさるることを要する。その一。限界費用が限界收入に等しいこと。その二。平均費用が平均收入に等しきこと。第一の條件によつて、一の企業が其生產を擴張も縮小もしないこ

5) Harrod, op. cit., p. 457. Doctrines of Imperfect Competition, 1934, Quarterly Journal of Economics, May, 1934.

と、卽ちそれだけでは均衡の狀態にあることが保證される。第二の條件によつて、各產業全體が均衡の狀態にあることが保證される。若し、第二の條件がみたされぬならば、新なる企業が競爭者として入りこむであらう。而して新なる企業が競爭に入りこむことなし、と云ふ條件の下に於ては、ならびにそれが入りこむと云ふ條件の下に於て、それぞれ、次の如くに價格が定まるであらう。

價格は限界收入と限界費用との相等しきところに定まる。これは、新しき企業の競爭の除外されたる場合について云ひうる事である。而して此際更に何等の新しき制限をもつけ加ふることを必要とせぬ。今次の圖に於て（Fig. IV）、ARを需要曲線卽ち平均收入曲線、MRを限界收入曲線、ACを平均費用曲線、MCを限界費用曲線とする。MR MCの兩曲線がHに於て相交はるとする。Hに於けるOM軸への垂線のAR OMへの交點をそれぞれ、PMとする。OMは供給數量、PMは定まるべき價格である。PHよりOF軸へのそれぞれの垂線がOF軸に交はる點をFGとする。超過利潤の大さは$FPHG$だけである。かゝる事情は前述の如く、新しき企業が競爭の中に入りこまずと云ふ條件の下に於てのみ、あてはまる。さうでないならば、

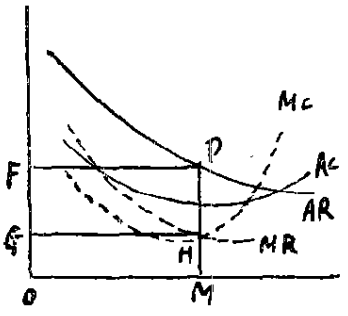


Fig. IV

此超過利潤によつて別の企業が競爭の中に入りこむと共に、此企業にとつての需要曲線（或は費用曲線までも）が改めらるるであらう。此際注意すべきは、費用曲線がすべて長期費用曲線（シュナイダアのいはゆる計畫費用曲線及びそれから導き出されたる限界費用曲線）を意味することである。短期費用曲線を考

へ合せると問題が餘りに複雜なるものとなるから、それを切り離さうと思ふ。これは長期均衡價格を問題とする點からの便宜に出づる。

次に、他の新しき企業が競爭に入りこむ場合を考へる。此場合に於ても、均衡が成立し得る爲には、前の場合に於けるが如く、(1)限界收入と限界費用は相等しくなくてはならぬ。(2)進みてまた、平均收入（價格）と平均費用とは相等しきことを要する。もしさうでないならば、而して例へば超過利潤があるならば新しき企業が競爭に入りこむに至り、此超過利潤をなくするであらう。このことは產業全體を通じて均衡が成立する所以の條件である。たゞ此二の條件は、前に述べたる如く自由競爭に於ける均衡にあつても充さるべきものであるが、たゞその場合と異なるところは、價格と限界收入との一致せざることである。完全なる自由競爭にあつては、需要曲線の彈力性が無限に大であり、價格はつねに限界收入と一致する。それ故に、限界收入と限界費用とが一致するといふことは後者が價格と一致することである。而して此場合に於てはさうでない。

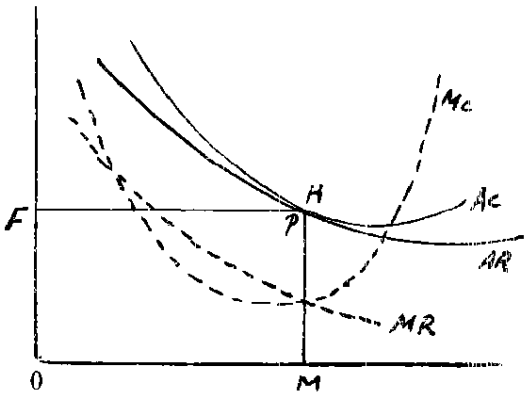


Fig.

此二の條件は一定の企業の需要曲線が平均費用曲線の切線であるときに、みたさるるものと見られてゐる。而してこのことは、ロビンソンによつて次の如くに說明されてゐる。需要曲線がどこででも（xの値如何に拘はらず）平均費用曲

6) Robinson, op. cit., p. 94

線の下にあるならば、全く生産の行はるるわけはない。需要曲線がどこででも平均費用曲線の下にあるならば、生産物數量の如何によつては正常的ならざる利潤が得られる。而して、企業は此超過利潤の最大なるところに生産物數量を定め、それだけを供給する。たゞ需要曲線が平均費用曲線に切するときに、利潤は正常的である。而して、若し、此企業の需要曲線が平均費用曲線の上にあるならば、新企業が競爭に入りこむから、需要曲線が低下して、平均費用曲線に切するに至つて止むであらう。而して此生産物數量に於て、限界收入曲線と限界費用曲線と相交叉することは、前述の說明から容易に推知され得る。此後の點は次の如くに說明すべきである。二の平均曲線の切點がPであるとする。各の限界的なる大さ(限界收入と限界費用)はPに於ける切線の勾配(從つて彈力性の大さ)によつて定まるから、相等しい。切點以外の點に於ては此勾配が異なるから相等しくない。卽ち二曲線は此生産物數量に於て交叉する。同樣のことを、ハロッドは次の如くに說明してゐる。若し、二の平均曲線に應ずる二の限界曲線の各の大さが相等しく、且つ二の平均曲線の大さが相等しいならば、平均曲線の勾配もまた、此點に於ては相等しいはずである。從つて平均費用曲線と需要曲線とは、均衡的生産額Pに於て相切する。[7]

要するに、他の企業の競爭をとり入れて考ふるとき、卽ち十分なる均衡に於ては、平均費用曲線と需要曲線とが相切し、從つて限界費用と限界收入とが相等しい。これが不完全なる競爭に於ける均衡價格である。なほ一度繰返して述べよう。市場の不完全なる場合、他の新なる企業が競

7) Harrod, op. cit., p. 459.

爭に入りこまぬものならば、超過利潤あるがまゝに、限界費用が限界收入に等しい。けれども、それが競爭に入りこむものならば、平均費用曲線が需要曲線と切するところに價格が定まる。前の場合に於ては、まさしく獨占の場合に於けると相同じき價格の定まり方である、若し、此個別企業の生產物に對する需要、卽ち部分的なる需要の姿、卽ち需要函數が他の企業の競爭如何から獨立であるものと言葉通りに見られ得るならば。後の場合に於ては、價格が自由競爭と獨占との二の場合に比して、全く異なれる仕方に於て定まる。

ハロッドは不全競爭に於ける價格決定の他の仕方を述べてゐる。(1)第一。若し、長期費用曲線の最小點に於て限界收入と限界費用とが一致するならば、超過利潤がそのまゝに存立して長期均衡と一致し得る。而して、此超過利潤の爲に、新企業の競爭は生じないか。此問題には一概に答へ難い。それは市場の不完全が何に由來するかによつて定まることであるから、(Fig. VI.) 若し競爭をとり入れて考ふべきものならば、需要曲線の低下によつて第三の場合にうつる。(2)第二。限界費用曲線が費用最小點(卽ちoptimum point)の右に於て限界收入曲線と交はることがある。此場合に於ては、費用最小點をこえてまで生產が擴張さるゝか。私の解釋はどこまで正しいか、斷定し得ないけれども、私の見る限り、ハロッドの立場ではこの擴張を否認し得る論據はないはずである。たゞ此場合、他の新しき企業の競爭に入りこむものであるならば、需要曲線は低下するであらうし、二の限界曲線は左に移動する。而して第一、第三の何れかの場合に歸着するであらう。(3)第三。二の限界曲線が生產費最小點の左に於て交叉する場合については既に本文に述べたるところである。ハロッドの見解も、その範圍を出でぬ[8]。結局これら三の場合を通じての根本原則は、

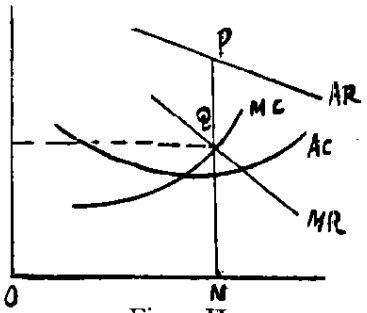
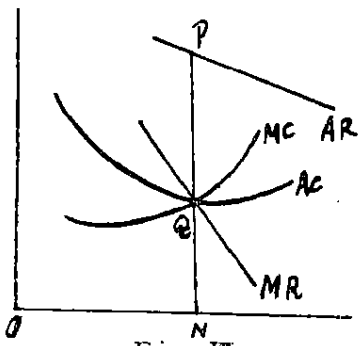


Fig. VI



F.ig VII

8) Harrod, op. cit., p. 456–460.

「價格は限界費用と限界收入の相等しきところに落ちつく、價格と平均費用との關係は市場の不完全なる性質を如何に解すべきかによつて定まる」といふことである。

ハロッドに於ても、ロビンソンに於ても、不全競爭に於ける價格の落ちつく所は、平均費用曲線、需要曲線の相切するところにあると見られてゐる。此結果に到達する爲には、新に入りこむ企業の競爭が問題とする企業に與へられたる需要曲線を低下させる、と云ふ前提がとり入れられてゐる。けれども一旦、新しき企業の競爭をとり入れて考ふるならば、而して、それによつて超過利潤の消失を論結するならば、更に進みて、生產が更に費用最小點まで擴張さるることを否定し得ないのではないか。卽ち、競爭の可能が一旦認めらるる以上は、何れかの企業が最小費用を以て生產するといふことを否定しがたいであらう。而して競爭によつて他の企業から需要の奪はるる可能の存することを認むる以上、一の企業に於ける限界費用限界收入の相等しき點はいよいよ左に移り、價格は愈ゝ高くなる、需要は愈ゝ奪はるる結果となる。而して最小費用に於て生產を試みたるものはどこまでも需要を吸收しうると見ねばならぬ。市場の不完全の假定の中に競爭をとりこむときには、これ必然の結論であり、而も、それは同時に市場の不完全それ自體の否定ともなる。故に、平均費用と需要曲線との相切する場合は競爭の結果としてよりも、與へられたる需要の結果として生ずること、他の場合と同樣であると見る外はない。市場の不完全はあくまで他企業の侵入、競爭を許さざる限りに於てのみ、不完全であると見ざるを得ぬ。

かゝる結論をさけようとする爲には、市場の不完全性について、更に一段の分析を加へねばならぬであらう。卽ち、他の企業の競爭如何に拘はらず、其企業に與へらるる需要部分と、さうでない部分とを分ち、更に後の部分については、價格の差異がどれだけになると、此企業から奪はるるかを詳細に分析する必要があるであらう。此企が遂行されぬ以上、不全競爭の理論は精確とはなり得ない。

五

私は今まで、限界收入の概念が如何に重要なる役目を營むかを見た。例へば、ケンブリッヂ派に屬する人たちの不全競爭理論をあとづけると、これは $x-\frac{x}{e}$ 卽ち平均收入の $1-\frac{1}{e}$ 倍の大さとして表現されてゐる。而して價格はつねにこれが限界費用に相等しき點に定まる。自由競爭の場合に於ては $\frac{1}{e}$ が零であるから、限界費用と價格とが相等しい。完全獨占に於ては限界費用が價格の倍である。而して、不全競爭の場合に於て、若し競爭を全く取除いて考へうるならば、價格がまた同樣にして定まる。若し競爭がとり入れらるるならば、この條件の外に、平均費用が平均收入に等しいと云ふ條件が加はる。たゞ最後の場合は、限界收入と平均收入との一致せざる點に於て、自由競爭の場合とことなる。

かゝる立場に於ては、つねに一企業の需要を切りはなして、これと費用との關係を考察するに對し、アモロゾの立場に於ては、市場の不全性を考へざるが故に、社會の全需要と費用との關係

を考察する。價格と費用との關係に關する答解の異なるのは、全く其結果である。卽ちmを限界費用としpを價格とすればロビンソンの立場に於ては$m=p-\frac{p}{\varepsilon}$であるに對し、アモロゾの立場に於ては$m=p-\frac{p}{\varepsilon}\frac{x}{y}$である。而も此形式に於ける相違は何等實質に於ける差異を意味しないものであると思ふ。蓋しアモロゾの前提の下に於ては限界收入が上の方程式の右邊の形をとるからである。從つてアモロゾの立場に於ても、價格決定の根本原則（或は費用法則の實質とも表現すべきであらう）は費用が限界收入に等しいところに價格が落ちつくといふことである。現實の競爭の不完全なる性質を念頭に置いて、種々なる場合の價格に統一的なる說明を與ふるに當り、一方は企業數、卽ち供給者數の一定に重きを置き、他方は市場の不完全に重きを置きたるに拘はらず、統一の爲に選べる出發點は此の如く共通なるものである。

たゞアモロゾにあつては、一產業の企業が少數一定であることから、價格と生產物數量との如何なる點に落ちつくかについては、多占の理論が考へられねばならぬが、此小論に於ては、それにまで立ち入り得なかつた。それに到達しうべき前提としての價格と費用とに關する根本原則を述べ得たるに止まる。二人の獨占、卽ち複占の理論を明にし、進みて多占の理論を明にすることを、後日の仕事として置かう。（昭和九年九月三日）